論文 乾燥下における高強度モルタルの収縮挙動に関する研究

蔵本 修^{*1}・森脇 拓也^{*2}・綾野 克紀^{*3}・阪田 憲次^{*4}

要旨: PC 構造物における設計自由度の拡大,部材の軽量化,高耐久性などを目的として高強 度コンクリートはますますその重要性を高めている。しかしながら,コンクリートの高強度 化に伴い,若材令時の収縮によるひびわれが問題となっている。高強度コンクリートの収縮 ひずみを予測する場合,自己収縮の影響が大きくなる。本研究では,高強度モルタルの自己 収縮ひずみの挙動を把握し,高強度コンクリートにも適用できる収縮ひずみ予測手法を提案 する。

キーワード:高強度モルタル,乾燥収縮,自己収縮,拡散係数

1. はじめに

コンクリート構造物の高耐久性化と高性能化 がますます要求されてくる中,高強度コンクリ ートのニーズも大きくなってきている。すなわ ち,高強度コンクリートの自己収縮ひずみは構 造物の設計において解決すべき重要な課題とな っている。もし,自己収縮を過小に評価すれば 構造物に致命的なひびわれが生ずるだろうし, 過大に評価すれば高強度コンクリートの性能を 最適に活かせない構造設計となる。

乾燥収縮によるコンクリートの変形問題を拡 散方程式を用いて数値的に解析する場合,拡散 係数とフィルム係数¹⁾が必要となる。これらの 係数より,任意時間,任意場所での水分分布(相 対湿度分布)を得ることができる。さらに,相対 湿度と収縮量の関係を表す収縮係数を用いて, 拘束されない条件下における乾燥収縮ひずみが 計算される。

コンクリートが高強度化し,自己収縮が無視 できない場合には、コンクリートの水分分布を 求める拡散方程式に、水和によって生じる水分 損失を表す項がさらに必要となる。乾燥による 収縮係数と水和による収縮係数が同じ値の時、 拡散方程式を用いる方法は,自己収縮ひずみを 含む乾燥下における収縮ひずみを予測する有効 な手段になるものと思われる。しかし,現状で は水和による収縮係数と乾燥による収縮係数が 同じであるか確認はされていない。

本研究は,自己収縮および乾燥収縮を含む高 強度コンクリートの収縮ひずみ予測を,拡散方 程式に基づき行うために必要な拡散係数,フィ ルム係数および収縮係数を実験的に求めるた めの手法を提案するものである。また,乾燥条 件下における自己収縮ひずみをコンクリート 中の結合水量を用いて表すことで,自己収縮ひ ずみを含む乾燥条件下での収縮ひずみ挙動を 精度良く予測することが可能であることを明 らかとした。

2. 実験概要

2.1 モルタルの配合

本実験に用いたモルタルの配合を表-1に示 す。実験には水セメント比の異なる3種類のモ ルタルを用いた。セメントは、普通ポルトラン ドセメント(密度: 3.15g/cm³, ブレーン値: 3,200cm²/g)を使用した。細骨材は、海砂(表

*1	㈱ピーエス三菱	大阪支店 P C 事業部技術部長 工修(正会員)
*2	岡山大学大学院	自然科学研究科環境システム学専攻 (非会員)
*3	岡山大学大学院	自然科学研究科地球・環境システム科学専攻助教授 工博 (正会員)
* 4	岡山大学大学院	自然科学研究科地球・環境システム科学専攻教授 工博 (正会員)

表-1 モルタルの配合

Air(%)	W/C	S/C	Unit weight per volume (kg/m ³)			
			W	С	S	Ad.*
2.0 ± 0.5	0.20	0.76	240	1200	916	48.0
2.0 ± 0.5	0.30	1.55	240	800	1239	8.00
2.0 ± 0.5	0.50	3.12	240	480	1498	0.00

Ad*:HRWRA(High-range water reducing admixtures)

乾密度: 2.55g/cm³, 吸水率: 1.68%, 単位容積質 量: 1,514kg/m³, 粗粒率: 2.54)を使用した。水は, 水道水(密度: 1.00g/cm³)である。混和剤は, ポリカルボン酸系高性能 AE 減水剤を用いた。

2.2 水分量測定用供試体

任意の時間での蒸発可能な水分量および結合 水量を求めるために,円柱供試体と角柱供試体 を用いた。円柱供試体はφ50×100mmのものを, 角柱供試体は40×40×160mmのものを用いた。 円柱供試体はすべての面をアルミニウムシート で封緘し,角柱供試体はすべての面を乾燥面と した。供試体は,すべて温度20℃,湿度60%の 恒温恒湿度室内に設置した。円柱供試体および 角柱供試体とも蒸発可能水分量を求めるために 105℃の乾燥炉で乾燥させた。さらに,結合水量 を求めるために,950℃の電気炉で乾燥させた。

供試体の乾燥期間は、105℃の乾燥では14日 間以上、また、950℃の乾燥では24時間以上乾 燥させても供試体の質量に変化がみられなかっ た。従って、蒸発可能水分量および結合水量を 求めるための乾燥期間はそれぞれ14日間およ び24時間とした。

2.3 収縮ひずみ用供試体

自己収縮ひずみの経時変化および乾燥収縮ひ ずみの最終値を求めるために 40×40×160mm の角柱供試体を用いた。自己収縮ひずみを測定 するための供試体は,すべての面をアルミニウ ムシートで封緘し,材令 0.75 日より測定を開始 した。自己収縮ひずみおよび乾燥収縮ひずみと もに,98 日間測定を行った。

2.4 収縮ひずみ分布測定用供試体

図-1は、100×400×10mmの型枠内に打設



図-1 収縮ひずみ分布測定用供試体



図-2 封緘状態の自己収縮ひずみ

した供試体を 10 枚束ねて作成した, 収縮ひずみ 分布測定用供試体である。供試体は, 乾燥面の 2 面以外の 4 面をアルミニウムシートでシール している。収縮ひずみの測定には, 最小目盛 1/1,000mm のホイットモア式ひずみ計(検長 250mm)を用いた。供試体は, 温度 20℃, 湿度 60%の恒温恒湿度室内に設置した。

実験結果と考察

3.1 乾燥条件下における自己収縮ひずみ

図-2に封緘状態で測定された角柱供試体の 自己収縮ひずみを示す。この図より,自己収縮 ひずみの経時変化を対数関数で回帰すると,実 験値と一致することがわかる。一方,乾燥状態 の角柱供試体の収縮ひずみは図-3に示すよう に,双曲線関数で回帰することができる。すな わち,本実験の範囲では,自己収縮ひずみは対 数関数で表されるため,時間とともに増加する が,乾燥下における収縮ひずみはコンクリート 内部の相対湿度が外気の相対湿度と平衡状態に



図-3 乾燥状態の総収縮ひずみ



図-4 自己収縮ひずみが乾燥状態に無関係と した場合の乾燥収縮ひずみ

達したときに収束する。もし、自己収縮ひずみ が乾燥に無関係に生じるとすれば、対数曲線に よって回帰された自己収縮ひずみは、乾燥状態 においても増加し続けることになる。従って、 全収縮ひずみから自己収縮ひずみを差し引いた 乾燥収縮ひずみは、図-4のようにある時間以 降は減少する。この現象は乾燥下における自己 収縮ひずみが乾燥と無関係ではなく、独立した 時間の関数で表現できないことを示している。

3.2 結合水と自己収縮ひずみの関係

図-5はコンクリート中の水分構成の概念を 示したものである。コンクリート中には 100℃ で蒸発可能な水分と 950℃まで熱しないと分解 されないセメントと結合した結合水が存在する。

図-6は、φ50×100mmの封緘状態の円柱供 試体から求めた蒸発可能な水分量(ω₁)と結合水 量(ω₂)の関係を示したものである。この図から



図-5 コンクリート中の水分構成 W:乾燥開始前の全水量 S:固体部分(950℃時の残存質量) Δω:乾燥による逸散水量 ω₁:蒸発可能水量(105℃時の損失水量) ω₂:結合水量(950℃時の損失水量)



明らかなように結合水量は時間とともに増加し, 逆に蒸発可能水量は減少している。そして,あ る時間において結合水量と蒸発可能水分量は等 しくなり,その後は全水量に占める結合水量の 割合の方が大きくなるとともに,その増加速度 は緩やかになっている。

図-7は、材令 0.75 日より測定を開始した自 己収縮ひずみと結合水量の関係を表したもので ある。水セメント比が 0.30 および 0.50 の場合 では、べき乗式で、水セメント比が 0.20 の場合 では、ほぼ直線で表されることがわかる。

3.3 乾燥下における結合水と自己収縮の関係 図-8は封緘状態での結合水量の経時変化と



乾燥状態での結合水量の経時変化を示したもの である。●が封緘状態,その他の記号は乾燥状 態での結合水量を示す。この図から,封緘状態 での結合水量の経時変化は二つの直線で表され ることが分かる。この変化点は結合水量がほぼ 50%を超えたところから生じている。

また,乾燥を開始した供試体の結合水量は, 乾燥開始材令によらず,封緘状態の材令3日以 降の勾配とほぼ一致していることが分かる。封 緘状態の材令3日以降の結合水量の経時変化を 対数で回帰し,求めた勾配を用いた式(1)で各乾 燥開始材令の結合水量の経時変化を表した。

$$\omega_2 / W = 0.016 \bullet \log(t+1) + c$$
 (1)

ここで, tは材令(日)である。また,乾燥 開始材令 0.75, 1, 7, 14 および 28 日の時, c の値は,それぞれ 0.45, 0.48, 0.49, 0.49 およ





び 0.51 となった。

図-9は、図-8でモデル化した乾燥状態 下における結合水量の経時変化を用いて自己収 縮ひずみを表したものである。□が、図-7に 示す封緘状態下で求められた自己収縮ひずみと 結合水量の関係と、図-8に示す乾燥条件下で の結合水量から求めた自己収縮ひずみを示して いる。一方、●は、乾燥条件下における供試体 と同じ材令において、封緘状態の供試体より得 られた自己収縮ひずみを示したものである。結 合水量に基づく自己収縮ひずみは、材令の同じ 封緘状態の供試体の自己収縮ひずみよりも小さ なものとなる。

3.4 乾燥収縮ひずみと逸散水量の関係

図-10は、乾燥下における総収縮ひずみから結合水量に基づき求めた自己収縮ひずみを差し引いた乾燥収縮ひずみと、乾燥による逸散水量との関係を示したものである。図-10と図



-7を比較すると、水和によって失われる水分 と乾燥によって失われる水分量が収縮ひずみに 及ぼす影響は異なることが分かる。

3.5 モルタル内の相対湿度分布

図-11に、図-1に示した収縮ひずみ分布 測定用供試体を用いて計測した収縮ひずみ分布 を示す。各収縮ひずみ分布測定用供試体におい て収縮ひずみの大きさが0のときコンクリート 内部の相対湿度が100%で、収縮ひずみが終局 値に達したときに、外気の相対湿度と等しくな るとすれば、図-11に示したひずみ分布より、 図-12に示す相対湿度分布が求まる。任意の 時間、任意の位置での相対湿度が明らかとなる ため、逆解析¹⁾によって拡散係数およびフィル ム係数を求めることが可能である。図中の曲線 は逆解析によって求められた拡散係数およびフ ィルム係数を用いて解析を行った結果であり、 実験値とよく一致していることが分かる。



図-14 検証用供試体

収縮係数は、図-13に示すように2通りの 方法で求めた。すなわち、Sim-Aは、自己収縮 を含む総収縮ひずみはコンクリート内の相対湿 度が外気の相対湿度と平衡状態に達したとき、 終局値となると仮定するもので、Sim-Bは、乾 燥収縮ひずみのみがコンクリート内部の相対湿 度が外気の相対湿度と平衡状態となったときに 終局値に達し、自己収縮ひずみは、結合水の変 化に伴って生じるとするものである。

図-14に示す供試体を想定し解析した結果 と実際に測定されたひずみの実験値を図-15 ~図-18に示す。図中の曲線は解析を行った 結果を,記号は実験値を示している。図-15 および図-16より,乾燥開始材令1日では Sim-Bに基づく解析結果の方が,実験値とよく 一致している。しかし,乾燥開始材令7日では Sim-Aに基づく解析結果の方が実験値とよく一 致していることがわかる。これは乾燥開始材令 1日のように若材令では,自己収縮の影響が大





きいため、乾燥収縮と自己収縮を分離すること で、実験結果と解析結果がよく一致したものと 思われる。一方、乾燥開始材令が7日程度にな ると、材令とともに結合水が若干増加しても、 自己収縮ひずみはほとんど生じていないものと 思われる。従って、高強度モルタルの収縮ひず みを予測する場合、乾燥開始材令が若材令の場 合は、乾燥収縮と自己収縮の影響を分けて予測 すべきであり、乾燥開始材令が7日以上経つよ うな場合は、自己収縮と乾燥収縮ひずみを分け て考慮する必要のないことが分かる。

4. まとめ

本論文では高強度モルタルの収縮ひずみ挙動 を予測する際の自己収縮ひずみの取り扱いに関





する方法を提案した。自己収縮ひずみは乾燥に よる影響を受けるため、封緘状態と乾燥状態で はその挙動が異なる。従って、高強度モルタル の収縮ひずみを予測する際、自己収縮ひずみを 時間の関数としてではなく、結合水量の関数と して解析する手法を提案した。また、本論文で 提案する手法を用いれば、乾燥条件下における 高強度コンクリートの収縮挙動を、ほぼ妥当な 範囲で予測することが可能であることを示した。

参考文献

1) T.Ayano, K.Sakata and H.Wittmann: Moisture Distribution, Diffusion Coefficient and Shrinkage of Cement-Based Material, JSCE, No.634/Vol.45, pp.387-401, Nov.1999